

【表紙】

【提出書類】 訂正発行登録書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年2月15日

【発行者の名称】 スウェーデン輸出信用銀行
(AKTIEBOLAGET SVENSK EXPORTKREDIT)

【代表者の役職氏名】 最高経営責任者 マグヌス・モンタン
(Magnus Montan - Chief Executive Officer)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 犬島 伸能

【住所】 東京都千代田区丸の内二丁目7番2号JPタワー
長島・大野・常松法律事務所

【電話番号】 (03)6889-7000

【事務連絡者氏名】 弁護士 犬島 伸能

【住所】 東京都千代田区丸の内二丁目7番2号JPタワー
長島・大野・常松法律事務所

【電話番号】 (03)6889-7000

【発行登録の対象とした売出有価証券の種類】 債券

【発行登録書の内容】

提出日	2021年12月22日
効力発生日	2022年1月4日
有効期限	2024年1月3日
発行登録番号	3 - 外債2
発行予定額又は発行残高の上限	発行予定額 1兆円
発行可能額	9,927億5,700万円

【効力停止期間】 この訂正発行登録書の提出による発行登録の効力停止期間は、2022年2月15日（提出日）である。

【提出理由】 「スウェーデン輸出信用銀行 2023年2月24日満期（ノックイン型）早期償還条項/他社株転換条項付円建債券 償還対象株式 第一生命ホールディングス株式会社」の売出しに関して2022年1月31日に提出した訂正発行登録書の記載事項のうち、償還対象株式発行会社により新たに臨時報告書および四半期報告書が提出されたので、保証会社以外の会社の情報につき訂正するため、本訂正発行登録書を提出するものである。（訂正内容については、本文を参照のこと。）

【縦覧に供する場所】 該当なし

【訂正内容】

訂正した箇所には下線を付している。

＜スウェーデン輸出信用銀行 2023年2月24日満期（ノックイン型）早期償還条項/他社株転換条項付円建債券 償還対象株式 第一生命ホールディングス株式会社に関する情報＞

第三部【提出会社の保証会社等の情報】

第2【保証会社以外の会社の情報】

1【当該会社の情報の開示を必要とする理由】

＜訂正前＞

＜前略＞

(3) 当該会社の普通株式の内容

種 類	発行済株式数 (2021年11月12日現在)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内 容
普通株式	1,116,939,700株	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない、当該会社にとって標準となる株式 (1単元の株式数 100株)

(注) 2022年4月4日付でプライム市場への移行を予定している。

＜訂正後＞

＜前略＞

(3) 当該会社の普通株式の内容

種 類	発行済株式数 (2022年2月14日現在)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内 容
普通株式	1,116,939,700株	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない、当該会社にとって標準となる株式 (1単元の株式数 100株)

(注) 2022年4月4日付でプライム市場への移行を予定している。

2 【継続開示会社たる当該会社に関する事項】

＜訂正前＞

(1) 当該会社が提出した書類

＜中略＞

ロ. 四半期報告書または半期報告書

第120期第2四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）

2021年11月12日関東財務局長に提出

ハ. 臨時報告書

（イ）イ. の有価証券報告書提出後、臨時報告書を2021年6月23日に関東財務局長に提出

（金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき提出するもの）

- (ii) イ. の有価証券報告書提出後、臨時報告書を2021年8月10日に関東財務局長に提出
(金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づき提出するもの)

<後略>

<訂正後>

- (1) 当該会社が提出した書類

<中略>

ロ. 四半期報告書または半期報告書

第120期第3四半期(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

2022年2月14日関東財務局長に提出

ハ. 臨時報告書

- (i) イ. の有価証券報告書提出後、臨時報告書を2021年6月23日に関東財務局長に提出
(金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき提出するもの)
- (ii) イ. の有価証券報告書提出後、臨時報告書を2021年8月10日に関東財務局長に提出
(金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づき提出するもの)
- (iii) イ. の有価証券報告書提出後、臨時報告書を2022年2月14日に関東財務局長に提出
(金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づき提出するもの)

<後略>